

1 調査の目的

本調査は、危険有害業務の拡大、労働態様や労働環境の変化及び労働者への影響等を把握し、快適な職場環境の形成を含めた今後の労働安全衛生行政を推進するための基礎資料とすることを目的とするものである。

2 調査対象の範囲

- (1) 地域
全国

- (2) 属性的範囲

ア 事業所調査票

日本標準産業分類（平成25年10月改定）による「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」（電気業に限る。）、「運輸業、郵便業」（道路貨物運送業に限る。）、「学研究、専門・技術サービス業」（獣医業に限る。）、「生活関連サービス業、娯楽業」（洗濯業に限る。）、「医療、福祉」（病院、一般診療所、歯科診療所、医療に附帯するサービス業に限る。）※、「サービス業（他に分類されないもの）」（廃棄物処理業、自動車整備業及び機械等修理業に限る。）に属する常用労働者10人以上を雇用する民営事業所（管理・事務部門のみをもって構成する事業所を除く）

※「医療、福祉」のうち、「健康相談施設」は本調査における「有害業務」を行っていないことが明らかであったため、調査対象外とした。

イ 個人調査票

上記アの事業所で雇用されている常用労働者及び受け入れた派遣労働者

ウ ずい道工事現場調査票

「建設業」（ずい道建設工事に限る。）に属する労働者災害補償保険の概算保険料が160万円以上又は工事請負金額が税抜き1億8,000万円以上（保険関係成立年月日が平成27年3月31日以前の工事現場については、税込み1億9,000万円以上）の工事現場

3 報告を求める個人又は法人その他の団体

- (1) 数

ア 事業所調査票

約12,500 事業所 （母集団の数 約30万事業所）

イ 個人調査票

約15,000 人 （母集団の数 約1,420万人）

ウ ずい道工事現場調査票

約300 工事現場

- (2) 選定の方法

ア 事業所調査票

事業所母集団データベース（平成29年次フレーム）を母集団とし、産業、事業所規模別に無作為抽出により選定した。

イ 個人調査票

上記アの事業所で就業している労働者を第2次抽出単位とした層化二段抽出法により選定した。

ウ ずい道工事現場調査票

前記2(2)ウに該当するすべての工事現場を対象とした。

4 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 事業所調査票

- 1) 企業及び事業所に関する事項
- 2) GHSラベル及び安全データシート（SDS）に関する事項
- 3) 化学物質に関するリスクアセスメントの実施状況
- 4) 有害業務従事労働者の健康管理に関する事項
- 5) 作業環境測定に関する事項
- 6) アスベストに関する事項
- 7) 粉じん作業の作業環境等に関する事項
- 8) 特定化学物質を製造又は取り扱う業務の作業環境等に関する事項
- 9) 有機溶剤業務の作業環境等に関する事項
- 10) 放射線業務等の作業環境等に関する事項

イ 個人調査票

- 1) 労働者の属性等に関する事項
- 2) 健康に影響を与えるおそれのある業務に関する事項
- 3) 有機溶剤に関する事項
- 4) 化学物質に関する事項

ウ ずい道工事現場調査票

- 1) 工事現場に関する事項
- 2) 工事現場の作業環境に関する事項
- 3) 粉じん抑制対策に関する事項
- 4) 粉じん測定に関する事項

(2) 基準となる期日又は期間

原則として令和元年9月30日現在とした。

ただし、一部の事項については過去1年間（平成30年10月1日～令和元年9月30日）又は過去3年間（平成28年10月1日～令和元年9月30日）を対象とした。

5 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

ア 事業所調査票

厚生労働省－調査対象事業所

イ 個人調査票

厚生労働省－調査対象事業所－調査対象労働者

ウ ずい道工事現場調査票

厚生労働省－調査対象工事現場

(2) 調査方法

ア 事業所調査票

配布－厚生労働省から報告者に郵送した。オンライン調査に用いる報告者専用のID及びパスワードについては、調査票の配布と併せて通知した。

回収－報告者が記入した後、厚生労働省あて郵送にて提出、又はインターネットを利用したオンライン報告様式（政府統計共同利用システムのオンライン調査システムを利用）にて回答した。

イ 個人調査票

配布－調査の対象となった事業所に対して、厚生労働省から事業所調査票を送付するのに合わせて個人調査票を郵送し、事業所の担当者等が抽出要領に基づき対象労働者を抽出し、配布した。オンライン調査に用いる報告者専用

のID及びパスワードについては、調査票の配布と併せて通知した。

回収－調査対象労働者が自ら調査票を記入し封緘した後に、事業所調査対象事業所に提出し、調査対象事業所から厚生労働省あて郵送にて提出、又は報告者から厚生労働省あて、インターネットを利用したオンライン報告様式（政府統計共同利用システムのオンライン調査システムを利用）にて回答した。

ウ ずい道工事現場調査票

配布－厚生労働省から報告者に郵送した。オンライン調査に用いる報告者専用のID及びパスワードについては、調査票の配布と併せて通知した。

回収－報告者が記入した後、厚生労働省あて郵送にて提出、又はインターネットを利用したオンライン報告様式（政府統計共同利用システムのオンライン調査システムを利用）にて回答した。

6 報告を求める期間

(1) 調査の周期

5年周期

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和元年11月1日～11月20日（事業所調査票、個人調査票及びずい道工事現場調査票とも同時期に調査を行った。）

7 集計・推計方法

産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

8 使用する統計基準

事業所調査票及び個人調査票の調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、日本標準産業分類を使用する。また、個人調査票の調査事項の職種において、日本標準職業分類を使用する。

ただし、ずい道工事現場調査票については、労働保険の適用情報を母集団とするため、調査対象の範囲の画定においては、「労災保険率適用事業細目」（昭和47年労働省告示第16号）を使用する。

9 有効回答率

事業所	:	調査客体数	12,511	有効回答数	7,371	有効回答率	58.9%
個人	:	調査客体数	15,265	有効回答数	7,394	有効回答率	48.4%
ずい道工事現場	:	調査客体数	295	有効回答数	277	有効回答率	93.9%

10 調査対象の抽出方法

(1) サンプルフレーム

事業所調査及び個人調査の調査対象の抽出は、事業所母集団データベース（平成29年次フレーム）により作成した事業所リストをサンプルフレームとした。

ずい道工事現場調査は、労働保険適用事業場データから作成した事業所リストをサンプルフレームとした。

(2) 標本設計

[事業所調査]

層化抽出法により決定した。

[個人調査]

事業所を第1次抽出単位、個人を第2次抽出単位とする層化二段抽出法により決定した。

[ずい道工事現場調査]

全数調査とした。

(3) 目標精度

[事業所調査]

特定の属性を持つ事業所の割合についてその割合の値にかかわらず、産業、事業所規模別に標準誤差が原則5%以内となるように次の算式により標本事業所数を決定した。

$$S_i \geq \sqrt{\frac{N_i - n_i}{N_i - 1} \cdot \frac{P(1-P)}{n_i}}$$

S_i : 目標精度（比率の標準誤差）（= 5%）

N_i : 母集団事業所数

n_i : 標本事業所数

P : 特定の属性を持つ事業所の割合

i : 産業、事業所規模区分（層番号）

[個人調査]

特定の属性を持つ個人の割合についてその割合の値にかかわらず、産業、事業所規模別に標準誤差が原則7%以内となるように次の算式により標本労働者数を決定した。

$$S_i \geq \sqrt{\frac{N_i - n_i}{N_i - 1} \cdot \frac{P(1-P)}{n_i} \cdot C}$$

S_i : 目標精度（比率の標準誤差）（= 7%）

N_i : 母集団労働者数

n_i : 標本労働者数

P : 特定の属性を持つ個人の割合

i : 産業、事業所規模区分（層番号）

C : 2段抽出に伴う補正係数（= 2）

11 集計事項一覧表

【事業所調査】

●＝表頭事項 ○＝表側事項 ◎＝欄外事項

統計表番号		第1表 1～2	第2表 1～2	第3表	第4表 1～2	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表 1～3	第14表
調査事項															
事業所の属性	企業規模・事業所規模・産業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
GHSラベル、 安全データシート (SDS)の利用状況	化学物質の取扱いの有無	●													
	化学物質の種類	◎	◎		◎		◎								
	化学物質を使用する際のGHSラベルの 表示の有無及び表示状況		●												
	表示されたGHSラベルの情報の活用状況			●											
	化学物質を使用する際の安全データシート (SDS)の交付の有無及び交付状況				●										
	交付された安全データシート(SDS)の情報の活用 状況					●									
化学物質に関する リスクアセスメント の実施状況	化学物質についてのリスクアセスメント の実施の有無及びリスクアセスメント内容						●								
	リスクアセスメントを実施していない理由							●							
	リスクアセスメント実施後、 結果に基づいた措置の実施の有無								●						
	措置を実施していない理由									●					
	ラベル表示のある化学物質を別の容器に移した 場合の危険性又は有害性の表示状況										●				
現場作業労働者	現場作業(自社及び構内下請)労働者数											●		◎	
有害業務の状況	有害業務の有無												●	●	
	有害業務の種類												●	●	●
	作業主任者の選任の有無														●
	作業環境測定を行うべき作業場の有無 及び測定の実施の有無														
	作業環境測定の実施結果の評価														
	評価別作業場数														
	作業環境が適切でない作業場がある場合の 対策の有無														
アスベストの状況	アスベストを含有している可能性のある製品の輸入 の有無及びアスベスト含有の有無の確認状況														
粉じん作業の状況	粉じん作業の種類														
	設備対策の有無及び対策内容														
	呼吸用保護具の使用の有無及び使用内容														
	離職者の有無及び離職者への健康管理の状況														
	じん肺健康診断の実施の有無及び受診率・有所見率														
特定化学物質の状況	特定化学物質の種類														
	設備対策の有無及び対策内容														
有機溶剤業務の状況	有機溶剤業務の種類														
	設備対策の有無及び対策内容														
放射線業務、除染等 業務、特定線量下業 務の状況	放射線業務、除染等業務、特定線量下業務の種類														
	放射線障害防止対策の有無及び防止対策内容														

注：事業所の属性、作業場の環境改善対策を講じていない理由（有害業務の状況）及びアスベスト含有の有無を確認しない理由（アスベストの状況）の表については、インターネット

第15表 1～5	第16表 －1	第16表 －2	第17表 1～5	第18表	第19表	第20表 1～3	第21表 1～10	第22表 1～10	第23表 1～10	第24表	第25表 1～6	第26表	第27表 1～12	第28表	第29表 1～9	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	企業規模・事業所規模・産業
																化学物質の取扱いの有無
																化学物質の種類
																化学物質を使用する際のGHSラベルの表示の有無及び表示状況
																表示されたGHSラベルの情報の活用状況
																化学物質を使用する際の安全データシート(SDS)の交付の有無及び交付状況
																交付された安全データシート(SDS)の情報の活用状況
																化学物質についてのリスクアセスメントの実施の有無及びリスクアセスメント内容
																リスクアセスメントを実施していない理由
																リスクアセスメント実施後、結果に基づいた措置の実施の有無
																措置を実施していない理由
																ラベル表示のある化学物質を別の容器に移した場合の危険性又は有害性の表示状況
																現場作業(自社及び構内下請)労働者数
																有害業務の有無
◎	●	●	◎													有害業務の種類
																作業主任者の選任の有無
●																作業環境測定を行うべき作業場の有無及び測定の実施の有無
	●															作業環境測定の実施結果の評価
		●														評価別作業場数
			●													作業環境が適切でない作業場がある場合の対策の有無
				●												アスベストを含有している可能性のある製品の輸入の有無及びアスベスト含有の有無の確認状況
					●	◎	◎	◎	◎							粉じん作業の種類
						●										設備対策の有無及び対策内容
							●									呼吸用保護具の使用の有無及び使用内容
								●								離職者の有無及び離職者への健康管理の状況
									●							じん肺健康診断の実施の有無及び受診率・有所見率
										●	◎					特定化学物質の種類
											●					設備対策の有無及び対策内容
												●	◎			有機溶剤業務の種類
													●			設備対策の有無及び対策内容
														●	◎	放射線業務、除染等業務、特定線量下業務の種類
															●	放射線障害防止対策の有無及び防止対策内容

ットのみ掲載している（報告書非掲載）。

【個人調査】

●=表頭事項 ○=表側事項 ◎=欄外事項

統計表番号		第1表 1～3	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表
調査事項									
事業所の属性	企業規模・事業所規模・産業	○	○	○	○	○	○	○	○
労働者の属性	性	○	○	○	○	○	○	○	○
	年齢階級	○	○	○	○	○	○	○	○
	就業形態	○	○	○	○	○	○	○	○
	経験年数	○	○	○	○	○	○	○	○
	職種	○	○	○	○	○	○	○	○
健康に影響を与えるおそれのある業務の状況	有害業務従事の程度	◎							
	有害業務の種類	●							
	有害業務の認識の有無		●						
	有害業務に就いたときに、人体に及ぼす作用等についての教育・説明の有無及びその効果の程度			●					
有機溶剤を取り扱う業務に従事している労働者	有機溶剤の人体に及ぼす作用等の認識の程度				●				
	有機溶剤の人体に及ぼす作用等について「あまり知らない」労働者の教育の有無					●			
化学物質を取り扱う業務に従事している労働者	化学物質に関するリスクアセスメントの認識の有無						●		
	所属する事業所における化学物質に関するリスクアセスメント実施の有無及び実施状況						●		
	安全データシート(SDS)の認識の有無							●	
	安全データシート(SDS)に記載内容の確認の有無及び安全衛生教育・作業指示の有無							●	
	GHSラベルの絵表示とその意味についての認識の有無								●
	GHSラベルに記載内容の確認の有無及び周知・教育の有無								●

注：労働者の属性に関する表については、インターネットのみ掲載している（報告書非掲載）。

【ずい道工事現場調査】

●=表頭事項 ○=表側事項 ◎=欄外事項

統計表番号		第1表	第2表	第3表 1～6	第4表	第5表 －1	第5表 －2	第6表	第7表	第8表 1～4	第9表
調査事項											
工事現場の属性	工事発注者の種類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	工事の請負金額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	延べ工事日数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	工法（トンネルの種類）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	本坑完成時の長さ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	工事現場の（元請・下請）労働者数	●									
粉じん抑制対策に関する事項	粉じん発生源		●	◎							
	粉じん発生活業箇所の有無		●								
	発生源にかかる抑制措置の有無			●							
	換気のための通気設備・集じん装置の有無及び換気方法				●						
	防じんマスク等の使用の有無及び呼吸用保護具の種類					●	●				
	呼吸用保護具の使用労働者数						●				
	防じんマスク等の使用状況							●			
粉じん測定に関する事項	粉じん測定実施の有無及び測定頻度階級								●		
	測定方法の種類									◎	
	測定値の最高値階級									●	
	粉じんの測定方法（ろ過捕集方法と分析方法）										●

注：工事現場の属性に関する表については、インターネットのみ掲載している（報告書非掲載）。